

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	農業近代化資金等利子補給事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農業者が、系統金融機関が融資する農業近代化資金を借り入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等金融機関に対し県が利子補給する。	県農協等	農業近代化資金借入者に対する利子補給		
		農業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業近代化資金等利子補給事業			予算事業名	農業近代化資金等利子補給事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	18,567	17,821	県単等	補助	20,780
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給した。				農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給する。		

活動指標名	農業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	26件	26件	18件	30件	60.0%	やや遅れ	農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>利子補給の実績値が前年度より8件減少し、18件と大きく落ち込んだ。ウクライナ情勢等の影響で生産資材などが非常に高騰し、農業者の投資意欲が減少したことで融資申込み数が低迷したと考えられる。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者の必要とする資金が必要とする時期に適切に実行されるよう、引き続き融資機関と連携し、手続きの効率化・迅速化を図る。 ・ 農業者の相談窓口となっている市町村等に対し制度資金の最新情報を共有し周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者の借入希望（資金の借入時期や借入金額等）について、融資機関と常に情報を共有し、利子補給承認申請にあたって必要に応じ事前調整等を行うなどにより、手続きの迅速化を図った。 ・ 令和4年度においては、コロナ禍における自粛で対面での説明会は実施しなかったものの、概要説明資料を作成・配布し、制度変更等の最新の情報を随時提供し、問い合わせに対応することで制度資金の周知を図った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>新型コロナ流行に伴う経済低迷の影響に加え、肥料や飼料、光熱水費の高騰により、生産性拡大のための投資意欲は減退している。</p>
① 県の制度、執行体制(内部要因)	<p>基金協会が債務保証上限額を2倍に引き上げた後も、その特別準備金積立に対する県の補助対象の上限額は従前のままである。そのため、現状では県の上限を超えた債務保証に制約がかかっている実態がある。</p>
① 県の制度、執行体制(内部要因)	<p>新型コロナの感染拡大を受けて、農業近代化資金を含む制度資金の市町村・JA融資担当者等を対象とした説明会開催を自粛していることで、制度の周知が不足している。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>新型コロナ感染拡大や物価高騰が落ち着いていくにつれ、投資意欲は徐々に回復が見込まれる。その際に滞りなく対応できるよう十分な予算と融資枠を確保しておく。</p>
① 執行体制の改善	<p>県補助金対象となる債務保証の上限額を基金協会の上限額に合わせて引き上げることで、農業者の利便性が増し、より融資を受けやすくなる。</p>
① 執行体制の改善	<p>新型コロナの感染状況が落ち着いてきたため、以前のように制度資金説明会を開催し、制度の周知を図り各関係機関との連携を強化する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	農業災害対策特別資金利子助成事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害による被害農業者が、農林漁業セーフティネット資金等を借り入れた際の利子負担を軽減するため、一定以上の被害が発生した災害において市町村が実施する利子助成に対し、補助金を交付する。	公庫,県,市町村	農林漁業セーフティネット資金の貸付		
		被災農業者に対する資金融資件数(累計)		
		90件	90件(180件)	90件(270件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業災害対策特別資金利子助成事業			予算事業名	農業災害対策特別資金利子助成事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	14	12	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	409
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の2分の1を補助金として交付した。				農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の2分の1を補助金として交付する。		

活動指標名	被災農業者に対する資金融資件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		339件	93件	119件	90件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により経営状況が悪化した農業者に対する資金需要が増大したため、貸付件数が大幅に増加した。令和4年度にはだいぶ落ち着いてきたものの、119件と目標値を上回った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・大規模災害で被害を受けた農家に対する支援に迅速に対応できるよう、罹災証明書を発行する市町村や関係機関へ災害資金および利子助成についての周知を図る。	・農業制度資金説明会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催は自粛した。しかし、説明会に代わり最新の制度資金の資料を送付するなど、必要に応じて情報提供を各市町村へ行い、周知を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	新型コロナの感染拡大を受けて、農業近代化資金を含む制度資金の市町村・JA融資担当者等を対象とした説明会開催を自粛していることで、制度の周知が不足している。	① 執行体制の改善	新型コロナの感染状況が落ち着いてきたため、以前のように制度資金説明会を開催し、制度の周知を図り各関係機関との連携を強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	漁業近代化資金等の支援	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁業者に対し資金融資の支援をすることで、漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担の軽減を図る。	県	漁業近代化資金借入者等に対する利子補給		
		漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産金融対策費			予算事業名	水産金融対策費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	10,192	15,518	県単等	直接実施	16,327
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
新規に融資実行された18件（457,460千円）と、過年度の借入に対する利子補給を実施した。				金融機関に対し新規融資額に係る利子補給を承認し、新規並びに過年度の借入に対する利子補給を実施する。		

活動指標名	漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	29件	23件	18件	30件	60.0%	やや遅れ	新規に融資実行された18件（457,460千円）と、過年度の借入に対する利子補給を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の悪化による物価の急騰の影響で漁業者の収入が不安定となり、設備投資需要が低下したことによって実績件数が計画値には至らなかった。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・ 漁業者への融資が迅速に実行されるよう資金使途等あらゆるケースに応じ、的確に資金を照会できるよう、職員の知識向上・情報収集を実施する。また、予算の確実な執行のため、関係漁協への説明会を行い資金使途等の周知を図る。</p>	<p>・ 漁業者への融資が迅速に実行されるよう、漁業者からの融資相談に対応し、漁協や融資機関と調整したうえで、新規に承認した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症や、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による物価急騰の影響により、漁業者の収入は不安定となり、設備投資需要が低下したことによって実績件数が大幅に下がった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	金融機関である九州信用漁業協同組合連合会と協力・連携し、漁業者からの融資相談に適切に対応するため、定期的に情報交換する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○保険制度への加入促進
主な取組	農業保険加入促進対策	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
台風等の被害に備えるため、農業保険(水稲、さとうきび、園芸施設)の加入促進を支援する。	県,沖縄県農業共済組合	農業保険(水稲、さとうきび、園芸施設)加入促進の支援		
		戸別訪問回数(累計)		
		15,000回	15,000回(30,000回)	15,000回(45,000回)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型農業共済制度推進事業			予算事業名		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助	85,818	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
—						

活動指標名	戸別訪問回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	19,860回	18,050回	15,356回	15,000回	100.0%	順調	農業保険の普及啓発、加入促進のため農家への戸別訪問を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

J A や市町村、自治会等の農家の集まる機会を活用し、農家への戸別訪問を実施し、計画値を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・農業共済加入率の向上を図るため、引き続きJ A、花卉農業協同組合、市町村及び県庁関係各課等その他の関係機関との連携を強化し、改正内容を含めた農業共済制度及び本事業の周知・戸別訪問、加入推進の強化に取り組む。	・農業保険の加入率の向上を図るため、引き続きJ A、花卉農業協同組合、市町村および県庁関係各課等そのほかの関係機関との連携を強化し、農業保険制度の周知と戸別訪問、加入推進の強化に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	戸別訪問の計画値は達成したが、感染症対策の一環で、JA等の関係機関を活用した戸別訪問の回数の減少や開催時間の短縮した。そのため時間をかけた丁寧な説明する機会が減少している。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	戸別訪問においては、災害による被害状況や農業保険の詳細内容や掛金早見表など、分かりやすい資料作成する。農家へ災害対策やリスク管理の理解を深めることで、さらなる加入率向上につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○保険制度への加入促進
主な取組	漁業共済加入促進対策	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁業再生産の阻害の防止と漁業経営の安定に資することを目的として、漁業共済加入促進対策に取り組み、漁業共済制度の普及推進を図る。	県,全国合同漁業共済組合沖縄事務所	漁業共済加入促進の支援		
		漁業共済制度の勉強会、説明会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁業共済基盤整備事業費			予算事業名	漁業共済基盤整備事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	0	0	県単等	直接実施	96
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>コロナの影響で担当者会議や研修会が開催できなかったが、共済組合と連携し、共済制度の現状について情報収集した。</p>				<p>担当者会議や研修会を通じて、より多くの漁業者へ共済制度を周知し、さらなる加入率の向上を図る。</p>		

活動指標名	漁業共済制度の勉強会、説明会の実施回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		0回	0回	1回	1回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症の影響で共済制度周知にむけた説明会等は実施出来なかったが、共済組合と連携した情報収集等の取り組みにより、漁業共済加入率は年々順調に推移しており、令和3年度実績値81%に達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集し、共済組合や関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業共済加入率は、年々順調に推移し、全国の共済加入率の現状と並ぶようになった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	行政、系統団体ともに、共済加入推進にあたる職員体制を確立する途上であり、漁業共済制度の周知、加入促進が難しい。	② 連携の強化・改善	さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	日台漁業取決めの締結に伴う漁業経営への影響を緩和する目的で設立された沖縄漁業基金事業等の開始 (H25年度～) により、影響を受ける漁業者の共済掛金補助が行われている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	共済組合やその他関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	従前からの漁業補償金や警戒船収入に加え、沖縄漁業基金事業における外国漁船操業等調査監視事業で安定した収入が入ってくるため、零細な漁業者が、加入のメリットを感じにくい状況となっている。		
⑦ その他 (改善余地の検証等)	沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	野菜価格安定対策事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。	沖縄県園芸農業振興基金協会	野菜価格差補給金交付		
		出荷計画数量達成率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 野菜価格安定対策事業				予算事業名 野菜価格安定対策事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	18,106	14,782	県単等	補助	21,770
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施する。				市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施する。		

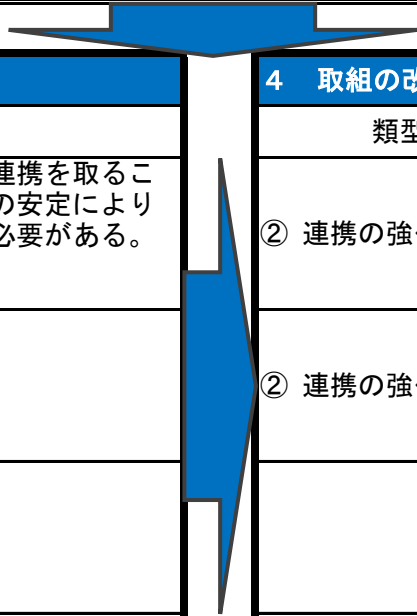
活動指標名	出荷計画数量達成率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	83%	91%	99%	100%	99.0%	順調	市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量に対し実績は99%であった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。 また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。 以上のことから、取組は順調である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実情にあった価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体および県関係機関に対して、出荷計画を立てる際の助言指導を行う ・ 野菜販売価格の安定のため、出荷団体および県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産に向けた技術等の普及を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行った。 ・ 年に4回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	生産状況や気象状況について、関係機関等と連携をすることで出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	実情に合った価格差補給を行うため、各産地の生産状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う
② 連携の強化・改善	野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	肉用牛肥育経営価格安定対策事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
肉用肥育牛農家の拠出により基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した場合には基金と国の交付金から補填金を交付する事業において、生産者の拠出金の一部を県が助成する。	県,民間等	肉用牛農家が基金を造成し、牛枝肉価格が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		生産者加入率		
		70%	70%	70%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業			予算事業名	沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	1,420	1,507	県単等	補助	1,500
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
肉用肥育牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成する。				肉用肥育牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成する。		

活動指標名	生産者加入率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	58%	58%	62.5%	70%	89.3%	概ね順調	肉用牛肥育農家が基金を造成し、肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業である。R3年6月まで生産者負担金が納付猶予された。7月から納付開始により本事業による生産者拠出金の一部を助成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

肉用牛肥育経営安定交付金制度契約加入戸数は昨年から1戸増の35戸となり加入割合は63%となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・引き続き推進会議等を開催することで農家への事業の周知を図るとともに、その手続に係る具体的説明を丁寧を実施する。そして、生産者積立金の一部助成により、県内で肥育牛を飼養している農家の継続的な加入を促進する。	・令和4年度1月および2月に補てん金が交付された。また、生産者負担金の納付に対して、県助成を行うことにより、肥育牛生産者の経営安定に資することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補填金の発動基準となる標準的販売基準価格は「各都道府県別」を採用しており、引き続き沖縄県の肥育経営の現状をより反映している。	① 執行体制の改善	事業対象農家に対し、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図る。また、加入に係る契約、牛の登録、積立金納付等に係る手続きの具体的説明を丁寧を実施する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	飼料費高騰に加え、その他資材費の価格高騰のより、肉用牛肥育農家は厳しい経営状況が続いている。引き続き、経営安定対策および畜産農家の経営力向上を図ることが求められている。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	肉用子牛生産者補給金	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国・県・肉用牛農家の拠出により基金を造成し、肉用子牛の価格が下落した場合に生産者に対し生産者補給金を交付することで肉用子牛生産の安定等を図る。	県,民間等	肉用牛農家が基金を造成し、子牛販売価格が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		生産者加入率		
		90%	90%	90%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	肉用子牛生産者補給交付金交付業務受託事業			予算事業名	肉用子牛生産者補給交付金交付業務受託事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	575	659	各省計上	直接実施	1,087
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
肉用子牛生産者補給交付金と肉用子牛生産者積立助成金の交付申請に係る事務およびこれら事務に関する助言、指導並びに連絡調整を行った。				肉用子牛生産者補給交付金と肉用子牛生産者積立助成金の交付申請に係る事務およびこれら事務に関する助言、指導並びに連絡調整を行う。		

活動指標名	生産者加入率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		91%	93%	95%	90%	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

肉用子牛生産者補給交付金制度契約加入戸数は昨年から19戸増の2,111戸となり加入割合は95%となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・引き続き推進会議等を開催することで農家への事業の周知を図るとともに、その手続に係る具体的説明を丁寧に実施する。そして、県内で繁殖を飼養している農家の継続的な加入を促進する。	・令和4年度における生産者加入率が目標値を超えた。引き続き農家への肉用子牛生産者補給交付金制度の周知を図る。また、県内繁殖農家の継続的な加入を促進する。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	飼料費高騰に加え、その他資材費の価格高騰のより、肉用牛繁殖農家は厳しい経営状況が続いている。引き続き、経営安定対策および畜産農家の経営力向上を図ることが求められている。	① 執行体制の改善	対象農家に対し、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図る。そして、加入に係る契約、牛の登録、積立金納付等に係る手続きに係る具体的説明を丁寧に実施する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	沖縄県肉豚経営安定対策事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
肉豚の価格安定対策のため、生産者積立金の一部助成により、価格差補てんによる養豚生産者の経営安定化を図る。	県,民間等	養豚経営者の経営安定を図るため、価格補填基金への生産者積立金の一部を助成		
		と畜頭数に占める契約頭数加入率		
		90%	90%	90%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県肉豚経営安定対策事業			予算事業名	沖縄県肉豚経営安定対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	9,386	8,611	県単等	補助	8,555
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。</p>				<p>養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成する。</p>		

活動指標名	と畜頭数に占める契約頭数加入率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	81%	94%	95%	90%	100.0%	順調	養豚経営者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内のと畜頭数のうち8割以上が本事業契約頭数となっており、県内養豚生産者の本事業への加入に寄与していることから進捗は「順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・コロナ禍の先行き不透明な経済情勢を踏まえ、生産者積立金の一部助成を実施しつつ、県内養豚生産者に対して事業の加入に関する周知を継続する。</p>	<p>・事業の周知により加入割合は上昇しているが、急激な飼料費高騰のため飼養頭数および出荷頭数が減少している。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	為替相場および国際的な穀物価格上昇が飼料費の高騰を継続的に後押ししており、生産費を豚価へ転嫁できない県内養豚事業者の収入減による経営不振が懸念される。	① 執行体制の改善	県内養豚生産者に対して事業の加入に関する周知を継続するとともに、沖縄県の実情に即した制度の整備が必要である。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
鶏卵の生産及び価格の安定化を図り、もって畜産振興に寄与するため、鶏卵価格の異常低落時に生産者に対して価格差補てん金を交付するための基金造成に要する経費の一部を補助する。	県,民間等	鶏卵生産者が基金を造成し、鶏卵の販売単価が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		契約数量(累計)		
		15,000トン	15,000トン(30,000トン)	15,000トン(45,000トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県鶏卵価格差補てん事業			予算事業名	沖縄県鶏卵価格差補てん事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	4,533	4,071	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	5,200
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
補てん基金の造成に係る生産者積立金の一部を補助した。鶏卵価格が高値で推移したため、補填は実施されなかった。				高卵価により全国的な増羽が進んでいる。年末以降には価格の低落も見込まれるため、引き続き、生産者積立金の一部補助を実施し経営安定を推進する。		

活動指標名	契約数量 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	13,608トン	13,450トン	13,259トン	15,000トン	88.4%	概ね順調	基金造成のための生産者積立金の一部を県が補助を実施した。全国的な高病原性鳥インフルエンザの蔓延により、卵価が高単価で推移したため、基金から補填金は交付されなかった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

飼料高騰による影響や経営移譲等により契約戸数は減少している。契約数量についてもやや減少しているが、目標値の88.4%を達成していることからおおむね順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化に伴いこれまでにない鶏卵価格変動の可能性について大規模生産者へ情報を提供し、本事業への加入を促進し県内全域での安定供給体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 契約数量がやや減少している。 鶏卵価格安定基金の造成にかかる生産者負担金の一部を補助することで、経営の安定化が図られた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	鳥インフルエンザや新型コロナウイルスの影響により鶏卵価格が安定していない。	① 執行体制の改善	本事業に未加入の生産者に対し、関係機関と連携してパンフレット等の配布や事業説明を実施して加入を促し、事業効果の増大を図る必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	農地利用集積事業費	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
担い手への農地集積・集約化や担い手の確保・育成を図るため、目指すべき将来の農地利用の在り方を明確化する「地域計画」策定に係る市町村の取組を支援する。また、農業を担う者の多様な相談に対応する農業経営・就農支援センターを整備する。	県,市町村	地域の合意形成による実質化された人・農地プランの作成及び見直し、担い手と農地のマッチング、利用調整活動等を推進		
		人・農地プランの実行及び地域計画策定支援回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	-□

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農地利用集積事業費			予算事業名	農地利用集積事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	10,010	15,388	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	67,540
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域計画策定に向け、同意市町村に向けた説明会等を開催した。また、農業経営・就農支援センターを設置し、多様な経営体の相談に対応した。				各市町村における「地域計画」策定に係る取組を支援する。また、支援センターにて新規就農をはじめとする多様な経営体の相談に対応する。		

活動指標名	人・農地プランの実行及び地域計画策定支援回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	36回	10回	100.0%	順調	県内36市町村へ向け実質化した人・農地プラン実現に向けた取組、地域計画策定に係る説明会等を実施し、各地域における農地集積を推進した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>実質化した人・農地プラン実現に向けた取組および地域計画策定に向けた取組をとおして、担い手への農地集積が図られた。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村内の関係者間での役割分担を明確化することで、課題に対する早急な対応を実現する。 ・農業経営・就農支援センターの運営方法について関係機関と役割分担を明確にし、農家経営相談を円滑に進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画策定に取り組む同意市町村（36市町村）の農政担当課、農業委員会等の関係者へ向けた事業説明および意見交換を実施し、役割分担の明確化を図った。 ・農業経営・就農支援センター規程等諸規程を制定し、関係機関との役割分担を明確にし、就農・経営相談支援体制を整備した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	<p>基盤強化法の一部改正に伴い、将来の農地の課題について、関係機関との役割分担や連携体制を検討する必要がある。</p>	① 執行体制の改善	<p>「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を改正し、関係機関との役割分担を明確化し、内容を周知することで円滑な連携体制を構築する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	農地整備事業	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成と、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	県,市町村	区画整理実施後の農地集積		
		農地集団化及び流動化調整地区数(内訳)		
		12地区	14地区(新規2地区、継続12地区、累計14地区)	14地区(継続14地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業			予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	3,125	6,400	内閣府計上	補助	81,400
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
大座地区（石垣市）他19地区にて農地の利用集積に係る調整を実施する。				大座地区（石垣市）他27地区にて農地の利用集積に係る調整を実施する。		

活動指標名	農地集団化及び流動化調整地区数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	8地区	8地区	19地区	12地区	100.0%	順調	大座地区（石垣市）他19地区において、農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大座地区（石垣市）他19地区において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに、事業主体を始め県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施し農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図ったことから、取組は目標値を上回り順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたって各関係機関（県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等）との連携体制を構築し、問題や課題を整理し改善する。 市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行い、同時に市町村との情報交換などの連携強化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関（県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等）との連携体制の構築を図るため、コロナ禍による影響があったものの、書面や一部会議の開催により、現在の実施状況や問題と課題の共有を図ることができた。 市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行っているが、対面による情報交換など連携強化は図れなかった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	担い手への農地の利用集積を促進するため、各関係機関 (県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等) との連携体制の強化が課題となる。	② 連携の強化・改善	事業実施にあたって各関係機関及び関係者との連携体制の強化を図る。 「人・農地プラン (地域計画)」の策定主体となる市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	地域が抱える人と農地の問題を解決するために市町村が作成する「人・農地プラン (地域計画)」が、令和5年度から法定化され、実行性のあるプランが求められている。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	荒廃農地の利活用促進	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織または法人等が新たに農業生産活動を行うにあたり、再生作業やそれに伴う土壌改良等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保およびその有効利用を図る。	県,市町村	荒廃農地の再生のための抜開作業や土壌改良		
		荒廃農地解消面積(累計)		
		3.2ha	3.2ha(6.4ha)	3.2ha(9.6ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	荒廃農地利活用促進事業 (R4～荒廃農地再生・利用推進事業)			予算事業名	荒廃農地利用加速化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	2,406	2,255	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	6,838
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
荒廃農地の再生作業（障害物除去、深耕、整地、土づくり等）の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効利用を図った。				荒廃農地の再生作業（障害物除去、深耕、整地、土作り等）の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効活用を図る。		
予算事業名	最適土地利用対策モデル支援事業			予算事業名	最適土地利用対策モデル支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助		2,535	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	5,076
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域の話合いを通じ、重要な地域資源である農地の有効活用や粗放的な利用によるモデル的な取組を支援し、土地利用の最適化の推進を図った。				地域の話合いにて、守る農地と粗放的に利用する農地等を区分し、実証的取組を行い土地利用構想の策定や整備を支援し、最適な土地利用の実現を図る。		

活動指標名	荒廃農地解消面積（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1.86ha	2.5ha	3.17ha	3.2ha	99.1%	順調	地域の耕作放棄地等の課題解決に向け、荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保およびその有効利用を図った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>担当者会議等における事業内容の周知や、補助金交付事務手続きの早期着手により取組は順調である。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ、事業の効率的な活用を目指す。 事業採択地区については、事業を効率的に活用できるよう事業の進捗状況確認を小まめに行う。 関係機関、市町村と連携し新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の担い手に農地を集積できるよう取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 6月に県担当者会議を行い、市町村への周知を促すとともに、要望や問い合わせのあった市町村へは適宜事業内容等について説明した。 事業を効率的に活用できるように、事業の進捗状況等を確認しながら執行したところ、宜野座村0.71ha、本部町0.29ha、恩納村0.21ha、うるま市0.62ha、西原町0.41ha、中城村0.11ha、糸満市0.24ha、南城市0.58ha、計8市町村3.17haの荒廃農地を解消した。金武町において1.3haの最適土地利用計画を策定した。 認定新規就農者等13名に対し、農地を集積した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>予算の執行率を上げ、実績を挙げる必要がある。予算を効率的に活用するためにも実施可能な市町村への優先配分を行う。</p>	⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ、事業の効率的な活用を目指す。</p>
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	<p>農地が耕作放棄地となっても他人へ貸したがる、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様によりさまざまな課題が存在している。</p>	② 連携の強化・改善	<p>関係機関、市町村と連携し新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の担い手に農地を集積できるよう取り組んでいく。</p>
⑦ その他 (改善余地の検証等)	<p>事業採択後に、取組主体の事情により取り下げた地区があった。</p>	⑦ 取組の時期・対象の改善	<p>事業採択地区については、事業を効率的に活用できるよう事業の進捗状況確認を小まめに行う。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○農地情報の共有、提供及びあっせん等
主な取組	農地中間管理機構事業	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農地中間管理事業等を活用し、農地バンクや農業委員会による農地情報の共有・提供及びあっせん等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
(公財)沖縄県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯ぼした農地をまとめた形で担い手へ貸付けることで、農地集積・集約化を推進する。	県,沖縄県農業振興公社,市町村,農協	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/nosei/keiei/kikou/noutikanrikikou.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 農地中間管理機構事業				予算事業名 農地中間管理機構事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	114,138	108,097	各省計上	補助	132,044	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
担い手の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行った。				認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行う。			
活動指標名	農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開催数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	12回	12回	12回	10回	100.0%	順調	借受および貸付にかかる審査会を12回開催し、R4年度は117.2haの農地を借り受けて、156.8haの農地を貸し付けた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
審査会の開催計画10回に対して、開催実績12回であった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
農地集積・集約化および担い手の育成を図るため、市町村および農業委員会その他の関係機関等と連携を強化するとともに、地域での説明会、関係機関の広報誌および新聞・TV・ラジオを通して引続き事業の周知を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・国（農水省、沖縄総合事務局）、県および機構の三者により、休耕地の取組方策について、農地の保全管理による遊休化の防止を図ることができた。 ・市町村における推進チーム設置要綱の制定を依頼し、県農政経済課によるフォローアップ体制を整備した。また、新聞広告や広報誌およびTV等各種メディアを活用して事業のPRを実施した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	市町村毎で取り組み状況に差があり、当事業を十分に活用できていない地域がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	これまで意見交換会をしていない市町村も対象としてキャラバンを行い、事業の推進を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○優良農地の保全・確保と有効利用
主な取組	農業委員会等助成費	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画及び啓発普及の事業を行う農業委員会及び都道府県農業委員会ネットワーク機構(沖縄県農業会議)の組織運営の助成及び指導を行う。	県,農業委員会,農業会議	農業委員会及び農業会議の運営・活動の支援		
		農業委員会支援件数(内訳)		
		38件	38件(継続38件)	38件(継続38件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業委員会等助成費			予算事業名	農業委員会等助成費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	202,307	209,661	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	238,007
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画等の事業を行う農業委員会及び沖縄県農業会議の組織運営の助成及び指導を実施。				農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画等の事業を行う農業委員会及び沖縄県農業会議の組織運営の助成及び指導を行う。		

活動指標名	農業委員会支援件数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		38件	38件	38件	38件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

37市町村農業委員会及び沖縄県農業会議への補助金及び交付金の交付並びに指導・助言を実施し、順調に取り組みを推進した。農業委員会等を支援することにより、農業の担い手の確保・育成、優良農地の確保・有効利用等を図るために必要な法定業務の執行に資することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会による最適化活動の推進等について(令和4年2月2日付け3経営第2584号農林水産経営局長通知)に基づき①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進を図るため、沖縄県農業会議と連携し、農業委員会への指導を行う。 ・R4年度から導入予定のタブレット端末を活用し、農業委員会が効率的かつ効果的に農地調査や総会、研修業務等を行えるように沖縄県農業会議を通じて操作・活用支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県農業会議と連携し、農業委員会による最適化活動の推進を図るため、各地区向けに計4回に渡り、農業委員会の最適化活動に係る研修会を実施した。 ・R4年度は、37市町村農業委員会に対し、計203台のタブレット端末の導入を支援したところであり、各農業委員会において、タブレット端末を活用した効率的かつ効果的な農地調査や総会等が行える環境が整った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各農業委員会にタブレット端末を導入したが、操作に不慣れであることや、システムが分かりにくいといった声があり、タブレット端末を十分に活用できていない実態がある。	② 連携の強化・改善	沖縄県農業会議と連携し、タブレット端末の操作研修の実施や操作支援等を行い、タブレット端末を活用した効率的かつ効果的な農地の最適化活動の実施に繋げる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○優良農地の保全・確保と有効利用
主な取組	農村地域農政総合推進費	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
優良農地の保全・確保と有効利用を目指し、農業振興地域制度の適切な運用を図るため、県及び市町村の担当者向けの研修会を開催する。	県,市町村	優良農地の確保に向けた支援		
		農業振興地域制度の適切な運用を図るための担当者研修会開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 農村地域農政総合推進費				予算事業名 農村地域農政総合推進費			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	7,055	4,365	県単等	直接実施	7,810	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
農業経営基盤強化措置、優良農地の確保及び有効利用の推進、農業法人等の推進、農業経営技術指標の作成及び推進体制の整備				優良農地の確保及び有効利用の推進を図るため、行政担当者向けの農振制度に係る研修会を2回開催する。			
活動指標名	農業振興地域制度の適切な運用を図るための担当者研修会開催回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-回	-回	2回	2回	100.0%	順調	7月と3月に県担当者向けの研修会を開催した。市町村向けの研修会は台風襲来や新型コロナウイルス感染症発生状況等の影響により未開催となった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県担当者向けの研修会は実開催で2回の実績となり、令和4年度の目標値を達成した。一方、市町村担当者向けの研修会は未開催となったが、研修会テキストの配布や個別による指導対応を行い補完的対応を取った。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>・未開催となった市町村担当者向けの研修会を補完する取組として、対象市町村への研修会テキストの提供や必要に応じた個別指導および支援を行うことで、農業振興制度の適切な運用となるよう取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	台風襲来や新型コロナウイルス感染症の影響で市町村担当者向けの研修会開催ができなかったが、Web開催による研修会実施を検討できていなかった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	担当者間のコミュニケーション効果による連携や情報共有も期待して研修会は実開催が理想的であると考え、やむを得ない状況となればWeb開催も視野に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○経営感覚に優れた担い手の育成
主な取組	農協系統指導事業	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合(以下、「JA」)に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県が実施する農業協同組合の要請検査および常例検査で指摘された事項について、改善状況を確認し事後指導する。また、ヒアリングを通して農業協同組合の財務状況や自己改革の取組等を把握し、必要な指導・助言をする。	県,農協	農協の経営健全化及び経営基盤強化		
		農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数(累計)		
		12回	12回(24回)	12回(36回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 農協系統指導事業費				予算事業名 農協系統指導事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	81	128	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	1,334
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>検査指摘事項の改善確認や決算状況、自己改革の取組状況等について、JAおきなわに対し10回、専門農協に対し3回ヒアリングを行った。</p>				<p>検査指摘事項の改善確認や決算状況などヒアリングを実施して各農業協同組合の現状や課題を把握し必要な指導・助言をして経営の健全化に資する。</p>		

活動指標名	農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	15回	11回	13回	12回	100.0%	順調	<p>沖縄県農業協同組合に対して、前年度に実施された常例検査の指摘事項改善確認や決算状況確認、自己改革の取組等に対するヒアリングを実施した。各専門農協(3農協)に対しても決算ヒアリングを実施した。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>例年行っている常例検査の指摘事項改善確認や決算状況確認に加えて、新たに、自己改革等3つの方針の策定状況等に関するヒアリングを実施した。また、持続可能な収益性、将来に渡る健全性をモニタリングし、早めの経営改善を促すことを目的とした「早期警戒制度」に係るヒアリングも併せて実施し、農協経営の健全化を図った。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 農業協同組合の経営の健全性に注視した指導を引き続き行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来行っているヒアリングに加えて、新たに3つの方針（自己改革、収支シミュレーション、准組合員の事業利用）および早期警戒制度に関するヒアリングも併せて実施し、質的にもより踏み込んだ対応をしている。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	近年、農協の不祥事件が多発していることから、JAの子会社や系統を含めた関係機関一丸となって再発防止に取り組んでいるところであるが、改善がみられない場合は経営面への悪影響も懸念される。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	農協の内部統制体制強化に向けて引き続き関係機関と連携して取り組んでいくとともに、必要に応じてヒアリングを実施するなど、より踏み込んだ対応も検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○経営感覚に優れた担い手の育成
主な取組	地域農業経営支援対策及び支援体制整備	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合(以下、「JA」)に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。	県,市町村,農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォローアップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域農業経営支援整備事業			予算事業名	地域農業経営支援整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	254,439	527,967	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	584,683
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援した(3地区)。				意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。		

活動指標名	生産・流通・加工施設等の整備地区数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		4地区	5地区	3地区	5地区	60.0%	やや遅れ

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は、3地区5事業において整備に要する経費を支援しており、進捗は「やや遅れ」である。生産・流通・加工施設等整備の支援を効率的に実施することにより、より効果的な担い手の確保・育成に繋がった。一方でウクライナ情勢に端を発する急速な物価高騰の影響で、事業採択基準である投資効率が採択基準に満たない事案が続出したことから、本指標の進捗に大きな影響を及ぼした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。 新型コロナウイルス感染症対策を前提とした調整スケジュールを把握し、事業前倒しが必要な場合は遅れがないよう調整する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業実施のための事業計画作成、申請事務確認等を令和4年度に前倒し、可能な限り速やかに事業着手できるように努めたが、急速な物価高騰の影響による事業計画策定に大幅な遅延や当初予定していた事業地区の辞退も複数発生した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	意欲ある経営体の把握および事業計画策定の早期樹立に向けた支援を実施
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	意欲ある経営体の把握および事業計画策定の早期樹立に向けた支援を実施
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	鋼材や農業資材の急速な価格上昇による事業計画への影響

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。
② 連携の強化・改善	事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。
⑤ 情報発信等の強化・改善	整備に要する資材 (鋼材や農業用資材等) の価格変動を引き続き注視するとともに、関係機関への情報交換を密に行い、早期の事業計画策定に向けた助言を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○認定農業者等の支援
主な取組	担い手育成の取り組み支援	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・競争力のある自立した農業経営者の育成・確保を図るため、市町村等と連携し、認定農業者等の支援に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村および普及組織と連携し、市町村および県認定の認定農業者の確保・育成を図った。	県,市町村	農業経営改善計画の認定及び達成支援、優良農地の確保、経営調査等による担い手の育成・確保の推進		
		担い手育成に取り組む市町村支援件数(内訳)		
		36件	36件(継続36件)	36件(継続36件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/norin/nosei/keiei/aboutnintei.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 農村地域農政総合推進費				予算事業名 農村地域農政総合推進費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	7,055	4,365	県単等	直接実施	7,810
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
36市町村および県の普及組織等、JA等の関係機関と連携を図り、認定農業者の育成を図った。				36市町村および県普及組織等、JA等の関係機関と連携を図り、認定農業者の育成を図る。 法改正に伴う県認定事務の改正および周知を図る。		

活動指標名	担い手育成に取り組む市町村支援 件数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	36件	36件	36件	36件	100.0%	順調	市町村の基本構想を策定している県内36市町村を対象にした認定農業者制度および広域市町村認定の説明に加え、認定農業者等の地域の担い手を対象に農業経営講座を開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県内36市町村および県内5地区で市町村の担い手担当者を対象に認定農業者制度および広域市町村認定の説明会を行った。また、市町村からの問い合わせへの対応も行った。複数市町村で営農する場合の認定農業者の認定については、令和2年度以降県が認定庁となり、市町村との連携がこれまで以上に必要となった。このため、計画書の作成支援から認定までの一連の流れについて、市町村を含め関係機関へ周知・共有を図ることができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 再認定率向上のため、民間の情報ツールを活用し、認定農業者等地域の担い手を中心としたコミュニティーを構築し、地域農業振興を図る。 広域認定事務の事務取扱要領を改正し、またオンライン申請の手続きを周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の認定農業者等を対象とした「おきなわ農業経営講座」を開催し、その受講者である農業経営者どうしが情報交換できるようになり、経営改善の意識啓発ができた。 オンラインによる認定農業者の広域申請はなかったが、認定農業者の申請手続きの簡素化のためにも申請に備え体制を整える。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	新規の認定農業者や認定農業者の再認定等により、「認定農業者数」の増加に伴い、市町村および普及組織の事務負担が増加している。また、農業者の高齢化に伴い、認定農業者の再認定率が低い。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	畜産クラスター事業や経営所得安定対策(ナラシ)等の補助(交付金)事業では、助成対象要件として「認定農業者」が位置付けられており、そのことが認定農業者の増加要因となっている。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	複数市町村で営農する場合は各市町村で認定を受ける必要があったが、令和2年度より国の制度見直しがあり一括して県が認定することになった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	認定事務の効率化や農業者自らが自身の農業経営をチェックする体制づくりの検討が必要である。
⑤ 情報発信等の強化・改善	事業の助成対象要件に加え、認定農業者に対する支援措置等を新規就農者やまだ認定農業者となっていない農業者へも周知し、新たな認定農業者の確保を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	複数市町村にまたがる場合の県認定に加え、農業者および市町村、関係機関に電子申請の手続きについても周知していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○森林組合の指導体制の充実・強化
主な取組	林業労働力対策事業	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・森林管理の担い手となる森林組合の経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図るため、指導体制の充実・強化に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
林業従事者等に対する技術研修等を実施するほか、従事者の労働安全衛生対策及び福利厚生対策等を実施する。	県	林業従事者等に対する技術研修等の実施		
		技術研修等の回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	林業労働力対策事業費			予算事業名	林業労働力対策事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	796	687	各省計上	補助	937
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
石垣市や森林組合等の職員を対象に、県産木材の利用拡大及び事業規模拡大等に関する研修を開催した。				雇用の改善及び事業の合理化を図るための研修と、森林・林業技術及び林業機械等に関する研修を開催する。		

活動指標名	技術研修等の回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	1回	2回	50.0%	大幅遅れ	八重山地域の森林資源を活用した県産木材の利用拡大及び事業規模拡大に向けた取り組みについての研修を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県産木材の利用拡大及び事業規模拡大についての研修を開催し、林業従事者の森林・林業に関する知識の習得及び事業の合理化への理解に繋がった。一方、森林・林業技術及び林業機械等に関する研修は、新型コロナウイルス等の影響により開催できず、目標としていた研修の回数を達成できなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・各作業場等における林業労働者の育成・労働環境の安全確保を図るため、沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携を強化し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。	・森林組合等の要望等に基づき、沖縄県林業労働力確保支援センター等と連携して県産木材の利用拡大及び事業規模拡大に向けた研修を開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情や要望に沿った安全な林業機械の操作、安全な作業等について安全教育等を実施していく必要がある。	② 連携の強化・改善	沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携を強めていき、研修の時期や内容をしっかり定める。そして、多くの受講者の参加に努め、林業労働者の育成を図る。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	林業は、厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他県における取組事例、災害発生に至った具体的事例等を参考にすのほか、関係機関との情報共有を行う等により、本県における災害発生防止に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○漁業協同組合の指導体制の充実・強化
主な取組	漁協合併支援事業	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・漁業協同組合については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで指導体制の充実・強化を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
合併の必要性やメリット・デメリット等について勉強会や先進地視察を通して情報を提供し、漁協合併の推進を図る。	県	漁協合併支援のための勉強会、先進地視察、情報収集及び意見交換		
		漁協合併に関する勉強会等実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁協合併支援事業			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	422	477	主な財源	実施方法	当初予算額
				-	直接実施	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<ul style="list-style-type: none"> ・漁協合併支援のため、合併を検討する漁協等を対象に勉強会を開催した。 				<ul style="list-style-type: none"> ・漁協合併を検討する地域を対象に勉強会を開催したり、他府県の先進地からの情報収集や意見交換を行う。 		

活動指標名	漁協合併に関する勉強会等実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	-回	3回	2回	100.0%	順調	県内漁協3カ所に対し、合併に向けた勉強会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県漁連等と連携し、漁協合併を検討する地域を対象に勉強会を3回開催した。令和4年度の実績値は3回で、目標を達成し、その進捗状況は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
県漁連等と連携し、漁協合併を検討する地域を対象に勉強会開催し、また他府県からの情報収集や意見交換を行う。	県漁連等と連携し、漁協合併を検討する地域を対象に勉強会を開催した (延べ2回)。また他府県における漁協合併について情報収集し、県漁連をはじめとした県内漁業団体と情報共有した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	水協法をはじめとした関連法令の理解が十分でないため、法令に沿った漁協運営ができていない。	② 連携の強化・改善	各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら2回以上説明会等を行う。
		⑧ その他	引き続き各漁協の経営状況の分析し、事業外収益や特別利益等の内訳の確認や漁協組合員の年齢構成等を調べ、漁協の今後について、合併や事業統合などの検討を促していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○漁業協同組合の指導体制の充実・強化
主な取組	新規漁業就業者の確保・育成支援	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・漁業協同組合については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで指導体制の充実・強化を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な漁業の振興と漁村の活性化を図るため、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化を強化していく。	国,県,漁協等	漁業就業支援フェアの開催		
		開催件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	経営体育成総合支援事業			予算事業名	経営体育成総合支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	補助			国直轄	補助	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援した。 				<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援する。 		

活動指標名	開催件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1件	1件	100.0%	順調	本県漁業の振興を図るため、意欲的な新規就漁希望者に情報の場を提供し、担い手の確保に結び付ける。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

27名の来場者に説明会を行うことにより、水産業への理解や興味を深めることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 就業の定着や漁家経営の安定化を実証する手段を明確にする必要がある。 新たな担い手支援事業を計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> 実際の現場で働いている漁師から聞き取りを行い、新規就業支援に対する意見や要望の追加調査を行い蓄積している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	新規就業者を支援するうえで、どこかの要因が離職率に大きく影響しているか明らかにしていく必要がある。	① 執行体制の改善	効果的に事業を実施するため教育機関や現場の漁師等から聞き取りを行い新たな担い手支援事業を実施する。